

第64期報告書

株主の皆様へ

平成 24 年 4 月 1 日 — 平成 25 年 3 月 31 日



大豊建設株式会社

(表面上)

工事件名：平成23年度 [第23-K2510-01号] 二級河川勝間田川地震・
高潮対策事業（水の安全・安心）工事（水門本体工）

発注者：静岡県

工期：平成23年11月～平成25年3月

(表面下)

工事件名：仙台湾南部海岸深沼南工区北部第3復旧工事

発注者：東北地方整備局 仙台国道河川国道事務所

工期：平成24年3月～平成25年6月

(裏面)

工事件名：(仮称) 渋谷区宇田川町ビル新築工事

発注者：合同会社 太陽開発

工期：平成22年11月～平成24年6月

ごあいさつ

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第64期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役

水島久尾

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は、東日本大震災関連の復興需要などにより、回復の兆しがみえたものの、欧州諸国の政府財政危機やアメリカにおける財政緊縮による影響など国内景気を下押しするリスクがあることから、不透明な状況が続きました。しかしながら、年度後半には、政権交代により、デフレ脱却への金融緩和、積極的財政政策、成長戦略の「三本の矢」を柱とする、いわゆるアベノミクス効果が徐々に浸透し、円高是正・株価回復がみられており、先行きに大きな期待感が持たれています。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、公共投資は、前年度を上回っており東日本大震災復興特別会計等により総じて底堅い動きとなっています。また、民間建設投資は被災住宅の再建や首都圏のマンション販売に持ち直しの動きがあり、緩やかな回復基調が続くとみえますが、受注競争の激化、労務費の上昇等、依然として厳しい状況が継続しております。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては119,087百万円（前期比9.8%増）となりました。うち、当社受注工事高におきましては、土木工事で46,388百万円（前期比32.8%増）、建築工事で37,173百万円（前期比8.5%減）、合計83,561百万円（前期比10.6%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事58.9%、民間工事41.1%でございます。

また、連結売上高におきましては112,740百万円（前期比11.4%増）となりました。うち、当社完成工事高におきましては、土木工事で36,519百万円（前期比0.1%減）、建築工事で39,847百万円（前期比6.6%増）、合計76,367百万円（前期比3.3%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事55.3%、民間工事44.7%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、一部子会社の工事採算悪化等により、連結で経常損失411百万円（前期は経常利益で276百万円）、当期純損失2,629百万円（前期は当期純損失で499百万円）という結果になりました。うち、当社の経常利益で396百万円（前期比16.3%減）、当期純損失で753百万円（前期は当期純利益で836百万円）という結果になりました。

今後のわが国経済の見通しといたしましては、輸出環境の改善や経済政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうと期待されますが、欧州債務問題やアメリカにおける財政問題等が国内景気の下押しリスクとなるため海外経済動向に留意が必要であると考えられます。

建設業界におきましては、政府建設投資について、引き続き震災関連予算及び緊急防災・減災事業等の増加が見込まれます。また、民間建設投資においても、復興需要等が押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われませんが、発注が本格化するにつれ、現在直面している技術者・技能労働者不足、労務・資材費の上昇等の問題が工事進捗に影響を及ぼすおそれもあり、今後の動向を注視する必要があると思われれます。

このような環境の下、「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存でございます。

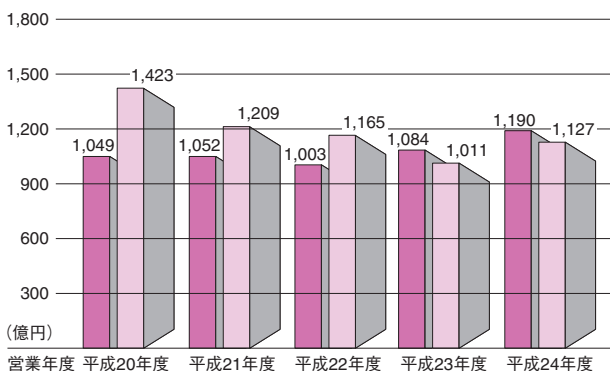
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移(連結)

● 受注高、売上高

■ 受注高

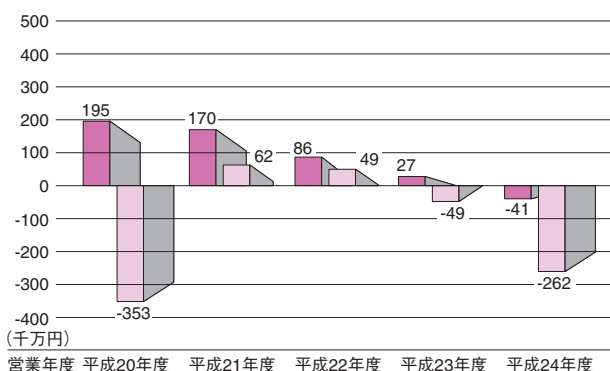
■ 売上高



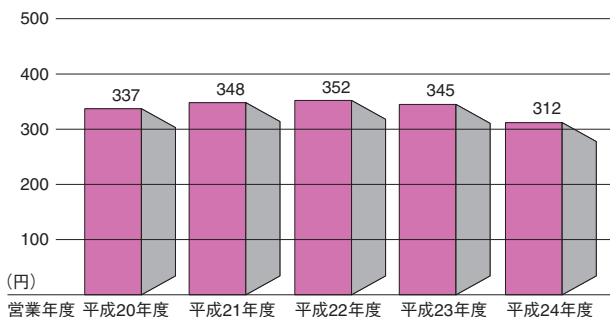
● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



● 1株当たり純資産



連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	74,812	流 動 負 債	59,867
現金預金	12,617	支払手形・ 工事未払金等	40,732
受取手形・完成 工事未収入金等	55,148	短期借入金	5,805
未成工事支出金等	2,113	未払法人税等	219
短期貸付金	69	未成工事受入金	6,459
繰延税金資産	11	預り金	4,913
そ の 他	5,181	完成工事補償引当金	173
貸倒引当金	△ 330	賞与引当金	132
固 定 資 産	15,147	工事損失引当金	471
有形固定資産	9,712	そ の 他	959
建物・構築物	2,120	固 定 負 債	10,131
機械、運搬具及び 工具器具備品	458	繰延税金負債	563
土 地	7,027	退職給付引当金	7,311
リース資産	99	訴訟損失引当金	228
建設仮勘定	7	そ の 他	2,028
無形固定資産	136	負 債 合 計	69,998
投資その他の資産	5,299	純 資 産 の 部	
投資有価証券	4,035	株 主 資 本	18,901
長期貸付金	368	資 本 金	5,100
破産更生債権等	40	資 本 剰 余 金	3,687
繰延税金資産	20	利 益 剰 余 金	10,773
そ の 他	1,893	自 己 株 式	△ 659
貸倒引当金	△ 1,059	その他の包括利益累計額	875
資 産 合 計	89,960	その他有価証券評価差額金	850
		繰延ヘッジ損益	56
		為替換算調整勘定	△ 30
		少 数 株 主 持 分	183
		純 資 産 合 計	19,961
		負 債 純 資 産 合 計	89,960

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結損益計算書

(自平成24年4月1日)
(至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		112,740
売上原価		109,107
売上総利益		3,633
販売費及び一般管理費		4,266
営業損失		633
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	
為替差益	294	
営業譲受債権回収益	54	
その他	82	491
営業外費用		
支払利息	166	
支払保証料	59	
その他	42	269
経常損失		411
特別利益		
固定資産売却益	260	
その他	2	263
特別損失		
固定資産除売却損	8	
訴訟関連損失	1,399	
その他	69	1,477
税金等調整前当期純損失		1,625
法人税、住民税及び事業税	167	
法人税等調整額	810	978
少数株主損益調整前当期純損失		2,603
少数株主利益		26
当期純損失		2,629

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

連結株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日)
(至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	5,100	3,688	13,410	△ 651	21,547
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 63		△ 63
当期純損失			△ 2,629		△ 2,629
連結範囲の変動			55		55
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		△ 0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 2,636	△ 8	△ 2,645
当期末残高	5,100	3,687	10,773	△ 659	18,901

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累 計額合計		
当期首残高	372	—	—	372	158	22,078
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 63
当期純損失						△ 2,629
連結範囲の変動			△ 39	△ 39		16
自己株式の取得						△ 8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	477	56	8	542	25	567
連結会計年度中の変動額合計	477	56	△ 30	503	25	△ 2,117
当期末残高	850	56	△ 30	875	183	19,961

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

第64期業績(単体)

● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	工事高	当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高				
		前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木		52,082	46,388	98,470	36,519	61,951
建 築		43,457	37,173	80,630	39,847	40,783
計		95,539	83,561	179,100	76,367	102,734

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別	受注工事高明細		
		官 公 庁	民 間	計
土 木		42,833	3,554	46,388
建 築		6,347	30,826	37,173
計		49,181	34,380	83,561

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別	完成工事高明細		
		官 公 庁	民 間	計
土 木		33,250	3,269	36,519
建 築		8,979	30,867	39,847
計		42,230	34,137	76,367

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における主な受注工事

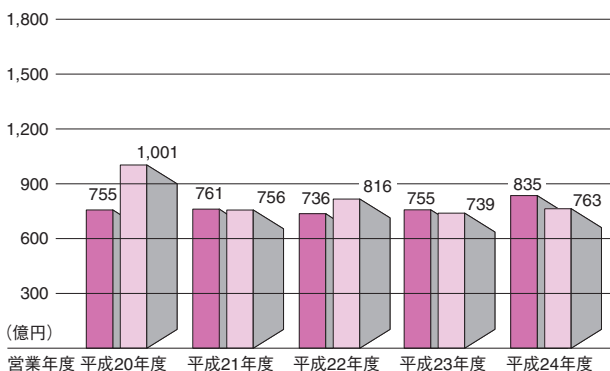
発注者	工事件名	施工場所
岩手県	山田漁港海岸災害復旧（23災県第680号防潮堤その2）工事	岩手県
東北地方環境事務所（環境省）	平成24年度葛尾村除染等工事	福島県
日本下水道事業団	市川市大和田ポンプ場建設工事	千葉県
東京都下水道局	江東幹線工事	東京都
大阪広域水道企業団	松原ポンプ場築造工事	大阪府
国土交通省 近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線袋川地区改良工事	和歌山県
国土交通省 九州地方整備局	宮崎10号 日向大橋下部工（P3・P4）工事	宮崎県
国立大学法人 弘前大学	弘前大学（学園町）学生寄宿舍改修その他工事	青森県
仙台市交通局	仙台市高速鉄道東西線青葉山変電所新築工事	宮城県
トッパン・フォームズ(株)	（仮称）日野センター新築工事	東京都
(株)コスモスイニシア・大和ハウス工業(株)	（仮称）月島3丁目計画建設工事	東京都
医療法人社団慈敬会	平成24年度医療施設耐震化緊急整備事業府中医王病院耐震補強工事及び別館新築工事	東京都
(株)プレサンスコーポレーション	（仮称）プレサンスロジェ上新庄計画 新築工事	大阪府
社会福祉法人 清水福祉会	（仮称）守口市 特定施設 有料老人ホーム鶴見緑地 新築工事	大阪府
一般財団法人 日本国際協力システム	シアヌークビルSEZレンタル工場&発電機上屋増築工事 カンボジア森林保護計画	カンボジア王国

● 当期における主な完成工事

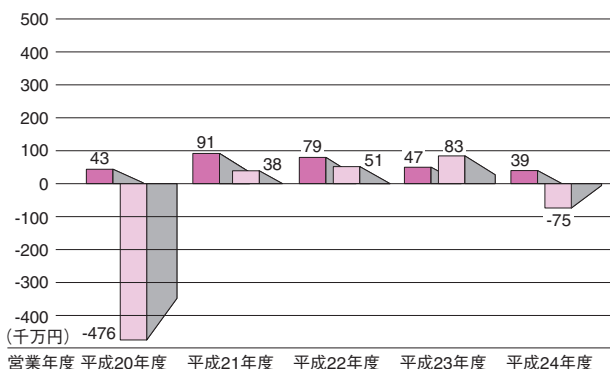
発注者	工事件名	施工場所
国土交通省 東北地方整備局	東北中央自動車道 栗子トンネル（福島側）工事	福島県
船橋市	高瀬・飯山満幹線管渠築造工事	千葉県
東京都財務局	白子川整備工事（その129）	東京都
(独)水資源機構	大規模地震対策東部幹線併設水路東ヶ谷工区工事	愛知県
滋賀県	平成22年度 第B2R1-9号 国道421号緊急地方道路整備工事	滋賀県
奈良県	一般国道168号 地域連携推進事業（国道改築）（第1-1-橋-3号）	奈良県
内閣府 沖縄総合事務局	平成22年度糸満高架橋下部工（上りP7-1）工事	沖縄県
社会福祉法人 桂泉会	（仮称）障がい者支援施設「みやび」新築工事	岩手県
(株)白洋社	（仮称）セブン倶楽部蛸殻町新築工事	東京都
三菱地所レジデンス(株)	（仮称）三鷹市下連雀9丁目計画新築工事	東京都
和歌山県紀の川市	打田中学校校舎改築工事	和歌山県
神戸市	（仮称）友生支援学校新築工事	兵庫県
広島市	阿戸小学校及び阿戸中学校校舎耐震改修その他工事	広島県
第一交通産業(株)	（仮称）アーバンパレス福岡駅前新築工事	福岡県
カンボジア政府 公共事業運輸省	シアヌークビル造成工事	カンボジア王国

業績の推移(単体)

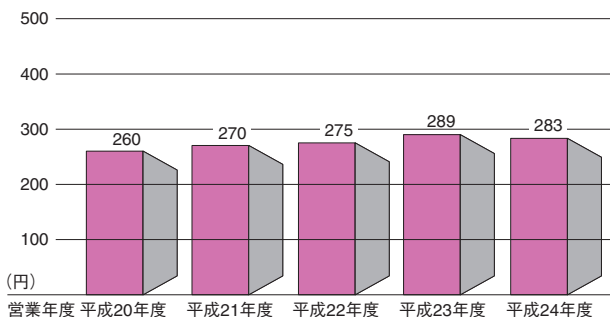
● 受注工事高、完成工事高 ■ 受注高 □ 完成高



● 経常利益、当期純利益 ■ 経常利益 □ 当期純利益



● 1株当たり純資産



貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	49,051	流 動 負 債	40,237
現金預金	7,266	支払手形	3,741
受取手形	1,685	工事未払金	21,573
完成工事未収入金	35,728	短期借入金	5,805
未成工事支出金等	1,084	リース債務	47
材料貯蔵品	79	未払金	513
短期貸付金	45	未払費用	17
立替金	2,572	未払法人税等	126
その他	874	繰延税金負債	35
貸倒引当金	△ 285	未成工事受入金	3,324
固 定 資 産	15,817	預り金	4,607
有形固定資産	9,150	完成工事補償引当金	116
建物・構築物	1,863	賞与引当金	105
機械・運搬具	356	工事損失引当金	222
工具器具・備品	63	その他	0
土地	6,759	固 定 負 債	6,654
リース資産	99	リース債務	68
建設仮勘定	7	繰延税金負債	516
無形固定資産	107	退職給付引当金	5,716
投資その他の資産	6,560	訴訟損失引当金	121
投資有価証券	3,241	その他	232
関係会社株式	2,138	負 債 合 計	46,891
長期貸付金	723	純 資 産 の 部	
破産更生債権等	40	株 主 資 本	17,135
長期前払費用	0	資本金	5,100
その他	1,440	資本剰余金	3,687
貸倒引当金	△ 1,024	資本準備金	3,610
資 産 合 計	64,869	その他資本剰余金	77
		利 益 剰 余 金	9,007
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	7,901
		固定資産圧縮積立金	143
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	842
		自 己 株 式	△ 659
		評価・換算差額等	841
		その他有価証券評価差額金	785
		繰延ヘッジ損益	56
		純 資 産 合 計	17,977
		負 債 純 資 産 合 計	64,869

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

損益計算書

(自平成24年4月1日)
(至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		76,367
完 成 工 事 原 価		73,561
完 成 工 事 総 利 益		2,805
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,586
営 業 利 益		219
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	84	
為 替 差 益	283	
そ の 他	53	421
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	168	
支 払 保 証 料	38	
そ の 他	38	244
経 常 利 益		396
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	260	
そ の 他	2	263
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	7	
訴 訟 関 連 損 失	1,239	
そ の 他	56	1,303
税 引 前 当 期 純 損 失		643
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	114	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4	109
当 期 純 損 失		753

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日)
(至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
当期首残高	5,100	3,610	77	1,105
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 0	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	—
当期末残高	5,100	3,610	77	1,105

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	148	6,915	1,654	△ 651	17,961
当事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 4		4		—
剰余金の配当			△ 63		△ 63
当期純損失			△ 753		△ 753
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計	△ 4	—	△ 812	△ 8	△ 825
当期末残高	143	6,915	842	△ 659	17,135

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	412	—	412	18,373
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 63
当期純損失				△ 753
自己株式の取得				△ 8
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	372	56	429	429
当事業年度中の変動額合計	372	56	429	△ 396
当期末残高	785	56	841	17,977

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要

(平成25年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理及びコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計及び施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売及び賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理及び仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計及びコンサルティング 8. 土壌の浄化及び水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	894名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-24）第2520号 許可年月日 平成24年12月20日
建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(1)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事登録(12)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-21)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159（海外における事業は除く）
ISO14001	登録番号 RE0180（海外における事業は除く）

役員

(平成25年6月27日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	水	島	久	尾
代表取締役執行役員副社長	多	田	二三	男
取締役専務執行役員	森		克	己
取締役専務執行役員	大	隅	健	一
取締役専務執行役員	中	杉	正	伸
取締役専務執行役員	水	島	富	和
取締役常務執行役員	村	田	茂	樹

○監査役

監査役(常勤)	木	屋	善	之
社外監査役(非常勤)	吉	田	正	臣
社外監査役(非常勤)	植	田	雅	人

○執行役員

常務執行役員	岩	松	節	男
常務執行役員	佐久	間		崇
執行役員	中	尾	淳	一
執行役員	光	田	輝	夫
執行役員	和	田		伸
執行役員	田	村	利	和
執行役員	土	屋	祐	司
執行役員	今	井	和	美

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NOF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

東関東支店

〒260-0014 千葉県中央区本千葉町10-5(太陽生命千葉ビル)

☎ (043)227-6051

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16

☎ (092)473-0421

海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7008

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）までご連絡ください。

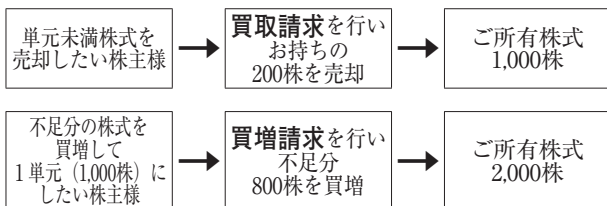
○単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がご持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がご持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

(例) 単元未満株式を含む1,200株をご持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合には買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL) <http://smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他の予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	http://smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所



DAIHO CORPORATION